

IV 調査結果のまとめ

1 学校支援ボランティアの受け入れ状況

全体として栃木県内の学校では約8割の学校で学校支援ボランティアが活動している。校種別にみると、中学校が7割、盲聾養護学校では約6割、高等学校では約3割の学校でボランティアを受け入れており、小学校はほとんどが受け入れている。

一校当たり10～15人程の保護者（主として40代の女性）や地域住民が学校行事の際に、あるいは定期的に学校で活動している。ボランティアバンクは主として小学校で設けているが、他の校種ではあまり用いられていない。募集方法としては、チラシやポスターも用いられているが、同時に学校から直接個人や団体に依頼する方法が併用されている。

ボランティアは、保護者（元保護者を含む）が圧倒的に多く次に地域住民となっている。個人とグループが半数程度に分かれているが、読み聞かせの場合はほとんどがサークルごとの活動となっている。読み聞かせの場合は、やや定期的に行われているが、それ以外は不定期の活動が多くなっている。

2 活動内容

活動分野としては、小学校では圧倒的に「読み聞かせ等の読書指導」が多いが、この他「総合的な学習の時間」、「教科指導」、「学校行事」、「安全指導」など多岐にわたった活動が展開されている。中学校では「総合的な学習の時間」、高等学校では「部活動・クラブ活動」、盲聾養護学校では「学校行事」が多くなっており、学校種によって活動内容が異なることがわかる。

小学校では保護者や地域の住民が読み聞かせや学校の様々な教育活動で多様に活動しているが、中学校、高等学校になると領域が固定化する傾向がある。保護者の参加も高等学校になるとほとんど見られなくなる。中学校や高等学校では、学校側の受け入れる領域や内容に細分化したスキルが求められる傾向にある。

また、ボランティアからの提案による活動の受け入れ、あるいは提案を促し積極的に対応するのは、小学校と盲聾養護学校で多くなっている。中学校、高等学校では提案そのものが少なくなっている。小学校では活動の内容が豊かに提案される傾向がみられる。

ボランティアの回答でも提案型の活動が半数程度となっている。

3 学校の受け入れの展望と課題

今後学校が受け入れたいと考えている内容としては、学校種によって差があるが、概ね「総合的な学習の時間」「部活動・クラブ活動」「校舎の補修や清掃、校庭の美化」「安全指導」など教科指導以外の分野に集中している。教職員で対応しきれない分野の受け入れの要望が強いことがわかる。

問題点としては、全体としては、「事前打ち合わせの時間の確保」「学習活動にあった適切な学校支援ボランティアを探すのが困難」「接遇・謝礼・保険の気遣いが負担」が多くなっている。小学校では提案型や活動内容が多岐にわたるため、事前打ち合わせに時間が必要となり、中学校以上では、ボランティアに要求する内容やレベルが焦点化するため、打ち合わせよりも人材そのものを探すのが困難である。

4 受け入れ体制

受け入れのための研修は、小学校で1/3程度、中学校で2割程度実施されているが、全体としては実施は少数である。ただし盲聾養護学校では半数が実施している。

謝金やボランティア保険の費用負担については、概ね小中学校では、教育委員会が負担し、高等学校では学校が負担している例が多い。交通費はほとんどがボランティアが自己負担し、昼食や材料費は学校で負担している。学校側の窓口は、実際に依頼した授業の担当者がしており、それ以外は教頭が多い。なお、ボランティアに対する調査では4割がボランティア保険に加入していない。

打合せのほとんどは電話で行われており、ボランティアの来校と教師の訪問など直接面談による打合せが併用されている。学校では、活動後に児童生徒からの作文や礼状を送ることや、控え室の用意、専用の名札などが用意されている。

5 充実方策

学校種によって多少の違いはあるが、コーディネーターの配置、学校支援ボランティアとのコミュニケーションの場や手段、組織的な体制整備など学校とボランティアを総合的に調整するボランティアコーディネーションに強いニーズがあることがわかる。この他に教育委員会等でも費用の予算化が体制整備の課題としてとらえられている。コーディネーションの必要性については、学校もボランティアも同じように必要性が高くなっている。

6 効果

ボランティアの受け入れによる教育効果は、学校教育全体、教員の指導力の向上の他、児童生徒の変容に対する効果も全ての学校種で高くなっており、特に部活動、読書指導、総合的な学習の時間などで活動への関心・態度・意欲が高く評価されている。